

特集●中小企業の環境配慮投資をサポートする

環境問題への対応で商機を得る こんな業種・ビジネスに注目を

足達英一郎

日本総合研究所ESGリサーチセンター長 主席研究員

●「環境ビジネス」の可能性はすべての取引先に潜在している



環境問題が深刻化し、環境政策が強化されることで、新たな事業機会が生まれる業界や企業が出てくる。本稿では、金融機関のビジネスチャンスにもつながる、環境問題で「伸びるビジネス」にはどのようなものがあるのかを解説する。

が現れる。一例を挙げれば、京都議定書に対するわが国の批准が議論となつた2002年、経済界からは「京都議定書の批准は、GDP当たりでは最も炭酸ガス排出量の少ない日本に、排出大国アメリカ抜きで、さらに6%の削減を義務付けようとする不平等条約」と

いう項目を立て、次のような記述が置かれている。

環

境問題の深刻化は、通常、企業活動にとってネガティ

ブな要因と考えられることが多

い。規制の強化、課徴金や罰金の徴収、新たな設備投資の要請、関連費用の増加、企業が環境を悪化させているとの批判の誘発など

が、從来の一般常識だった。

したがって環境政策を強化しようとすると、企業からは必ず抵抗

ろう。

環境問題がやかましく言われるようになると、企業の活動に様々な制約とコストが発生するばかり

。

か、モノも売れなくなるというの

が、従来の一般常識だった。したがって環境政策を強化しようとすると、企業からは必ず抵抗

ろう。

京都議定書の6%削減約束の達成への取組が我が国の経済活性化されれば、新たな事業機会が生まれる業界や企業も出てくる。こう、技術革新や創意工夫を活かし、環境と経済の両立に資するような仕組みの整備・構築を図る。

。

。

。

。

。

。

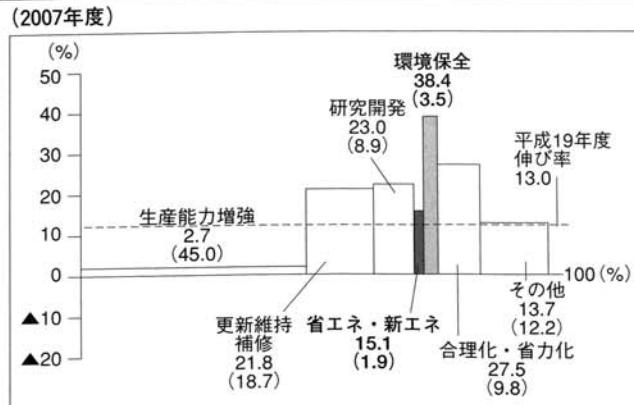
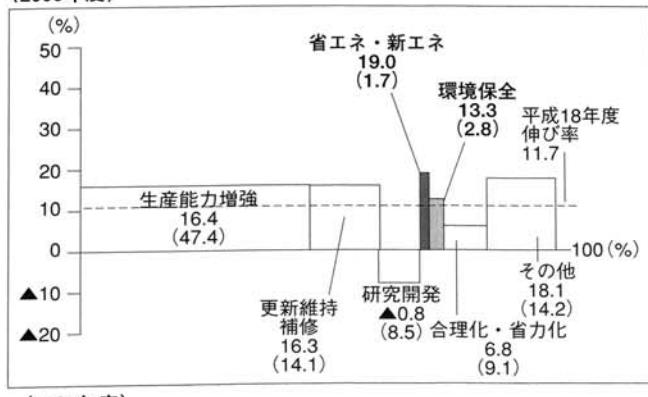
具体的には、環境負荷の少ない健全な経済の発展や質の高い国民生活の実現を図りながら温室効果ガスの排出を削減すべく、省エネ機器の開発・普及、エネルギー利用効率の改善、技術開発の一層の加速化、ライフスタイル・ワータイプの変革に加え、広範な社会経済システムの転換を伴う地球温暖化対策を大胆に実行する」

地球温暖化で注目されるビジネスとは

では、例えば、地球温暖化はどのような影響を経済社会に与えると予想されているのだろうか。

長期的に見た話になるが、まず、数億人が水不足の深刻化に直面すると言われる。これには雨水の取水拡大、貯水および保水技法、水の再利用、淡水化、水の利用と灌漑の効率化などの技術や機器、プラントに注目が集まる。沿岸域では洪水と暴風雨による被害の増加が見込まれると言われる。これに対しても、防波堤、高潮用防壁、砂丘の補強、海水面上昇および洪水に対する緩衝地帯と

**図表1 目的別に見た企業の設備投資の伸び率
(2006年度)**



(出所) 平成19年3月31日現在における経済産業省設備投資調査結果

から導かれる「伸びるビジネス」といえる。

一方、地球温暖化の進行を抑制するための規制強化や政策誘導はすでに進み始めている。一例を挙げれば、わが国でも、家庭用照明器具やサービスに注目が集まる。これらは、地球温暖化への適応

としての土地の取得と沼地・湿地の構築、既存の自然障壁の保護などの建設工事に注目が集まる。人の健康については、栄養失調、下痢、呼吸器疾患、感染症による社会的負担の増加が予想されると言われる。これに対しては、救急医療サービス、気候に敏感な疾病の監視とコントロール、安全な水と衛生状態の改善に関連する機器やサービスに注目が集まる。

これらは、地球温暖化へへの適応とともに、専門組織を設け、電球型蛍光灯を廃止し、省エネ型の白熱灯を廃止し、省エネ型の電球型蛍光灯を普及するための具体策を講じていくのだという。

京都議定書目標達成計画が伸びるビジネスのヒントに

2012年末までにすべての白熱灯を置き換えることを目指すとしており、電球型蛍光灯を製造するメーカーはまさに大きな事業機会を得ることになる。

一方、地球温暖化の進行を抑制するための規制強化や政策誘導が進むのかは、京都議定書目標達成計画がヒントを提供してくれる。例えば、そこに盛られている「住宅・建築物の省エネ性能の向上」という対策からは、住宅メーカーに注目が集まる。